

① 地方交付税総額の増額

（ 出口ベースにおける地方交付税総額については、国税の増加に伴う交付税原資の伸びに見合った額を増額すること。 ）

② 地方交付税の法定率の堅持（むしろ引上げ）

（ 地方交付税の原資となっている国税の法定率分が減少することのないよう堅持、又は、法定率の引き上げを行うこと。 ）

※財政難のため白黒両面コピーとさせていただきます。

カラー版（PDF版）を岩手県ホームページに掲載しておりますので、そちらもご参照ください。

（ダウンロード、印刷配付などご自由にご利用ください。）

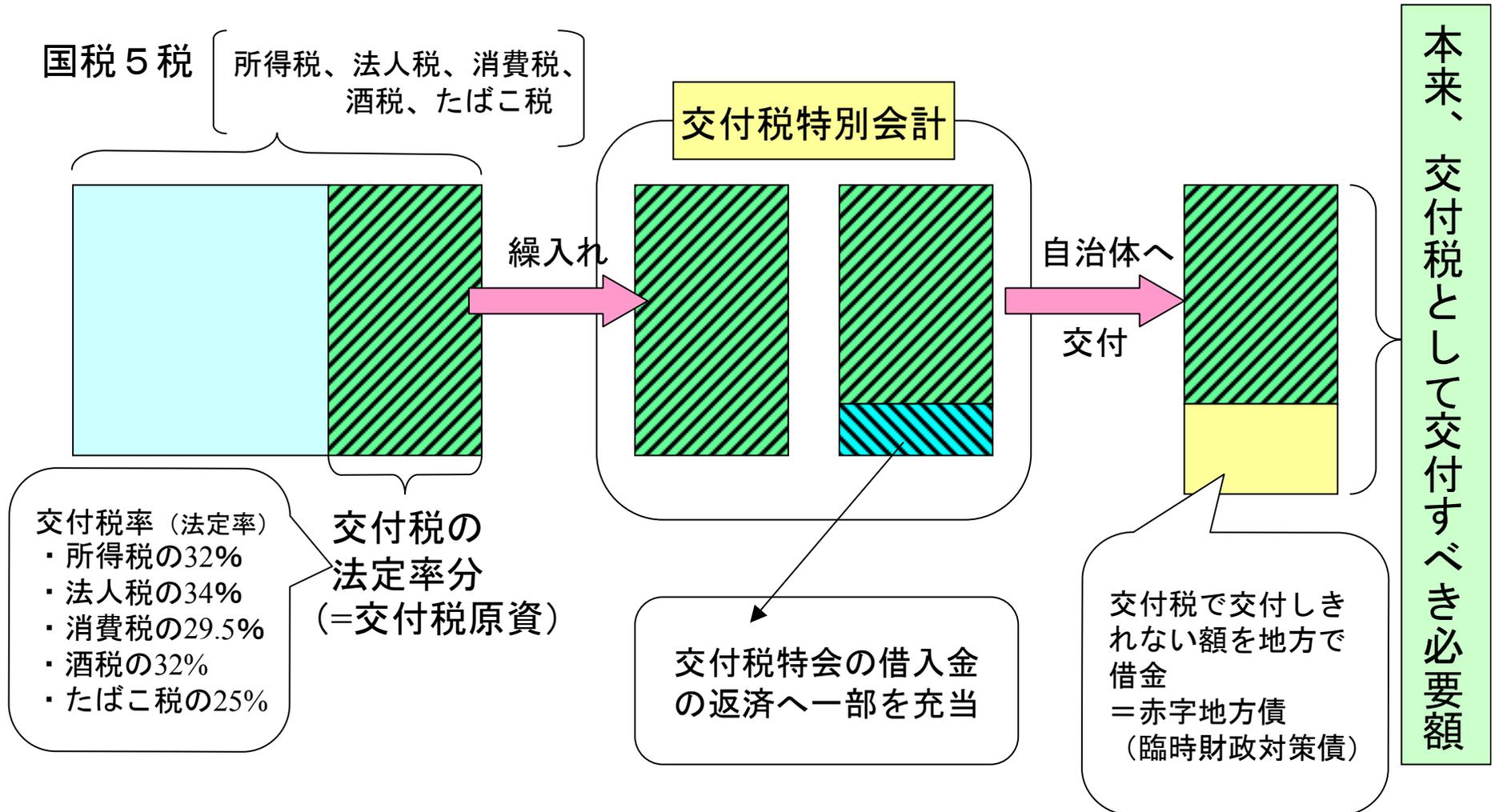
<http://www.pref.iwate.jp/syoku/>

① 地方交付税総額の増額

及び

② 地方交付税の法定率の堅持

交付税財源の構図 (2007(H19)年度～)



現状の問題点

(1) 交付税原資（国税5税の法定率分）が増えているのに、自治体に交付される交付税が減り続けている。

国税5税の法定率分（＝交付税原資）

（各年度の当初ベース）

年度	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)
金額	10.6兆円	11.1兆円	12.0兆円	12.5兆円	14.6兆円	15.1兆円（仮）
対前年増減		+0.5兆円	+0.9兆円	+0.5兆円	+2.1兆円	+0.5兆円（仮）

※2008(H20)は総務省8月仮試算による

交付税額（＝自治体への交付額）

（各年度の当初ベース）

年度	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)
金額	18.1兆円	16.9兆円	16.9兆円	15.9兆円	15.2兆円	14.6兆円（仮）
対前年増減		▲1.2兆円	±0兆円	▲1.0兆円	▲0.7兆円	▲0.6兆円（仮）

※2008(H20)は総務省8月仮試算による

- ・ 2008(H20)年度には、交付税原資が15.1兆円あるのに、交付税の交付額は14.6兆円と仮試算されている。（交付税特会の借入金の返済に充てることを想定しているため。）
- ・ その一方で、必要な交付税を交付しきれないため、臨時財政対策債が2.2兆円(2008年度)が見込まれている。

現状の問題点

(2) 必要な交付税額が自治体に現金交付されず、赤字地方債（臨時財政対策債）に代替される事態が続いている。

※ そのためもあり、「必要な交付税額」の規模（＝地方財政計画で決定される「交付税＋臨時財政対策債」の規模）が圧縮され続けている。

（各年度の当初ベース）

年度	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)
交付税	18.1兆円	16.9兆円	16.9兆円	15.9兆円	15.2兆円	14.6兆円（仮）
臨財債	5.9兆円	4.2兆円	3.2兆円	2.9兆円	2.6兆円	2.2兆円（仮）
計	23.9兆円	21.1兆円	20.1兆円	18.8兆円	17.8兆円	16.8兆円（仮）
対前年 増減額		▲2.8兆円	▲1.0兆円	▲1.3兆円	▲1.0兆円	▲1.0兆円（仮）

※2008(H20)
は総務省8
月仮試算に
よる

本来は交
付税で現
金交付す
べきもの

地方の財源として確保される水準が圧縮され、減少し続けている。

改正すべきポイント

